



令和5年 (2023年) 1月26日(木)

No. 15822 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会  
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
郵便番号 104-0061 [FAX] 03-3535-5347  
[電話] 03-3535-3052  
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 (MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971  
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆超スマート社会における知財戦略 (31) … (1)

# 超スマート社会における知財戦略 (31)

東京理科大学経営学研究所  
教授 生越 由美

## 第3章 意識改革と産業シフトを急げ

### 第2節 バイオエコノミー

(12) 合成生物学が活用されている知的財産から見た産業分野<sup>1</sup>

2009年に発表された経済協力開発機構(OECD)の『2030年までの生物経済：政策アジェンダの設計』なる報告書(図1)は世界的に大きな話題となった。この報告書には、キーワードが2つあっ

た。「バイオエコノミー(Bioeconomy)」と「合成生物学(Synthetic Biology)」である。

前回まで「バイオエコノミー」に関する政策の国際比較などを検討してきた。今回からはもう一つのキーワードの「合成生物学」を検討する。

日本では、バイオ技術が産業に適用できる範囲を「健康分野」や「エネルギー分野」のみ、と狭く見ているように思われる。現在、欧米では工学

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！  
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

# 官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所各員教授 元会計検査院第四局長 有川 博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

# 2020

